

統合的な環境経営情報開示



「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4本柱で、大成建設グループの環境経営に関する情報を統合的に開示

持続可能な環境配慮型社会の実現

- 「持続可能な環境配慮型社会の実現」は大成建設グループのマテリアリティの1つ
- 事業を通じて「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献する

グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」

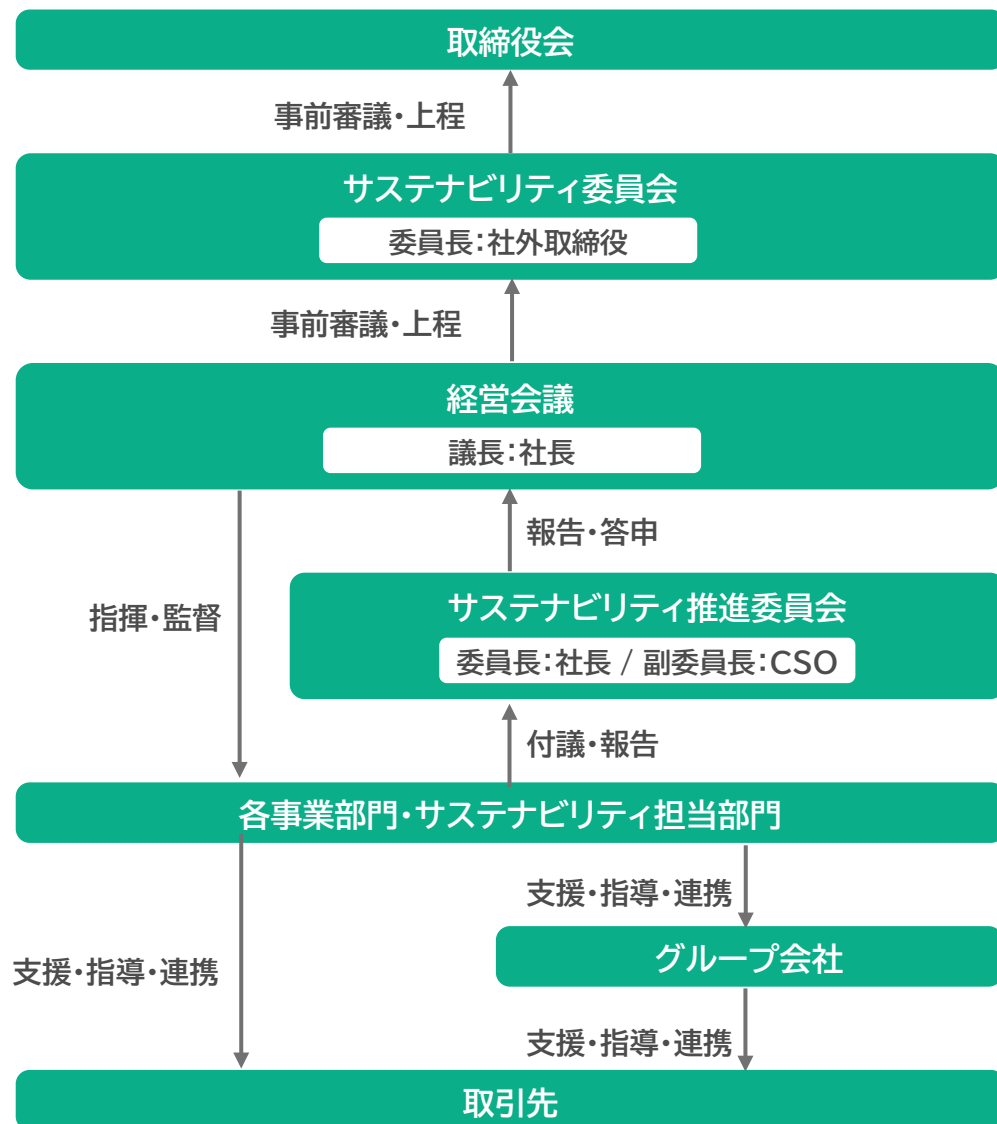
- 「3つの社会」の実現と「2つの個別課題の解決」に向けた目標

3つの社会	2030年目標	2050年目標
脱炭素社会 	CO ₂ 排出量(2022年度比) ● スコープ1+2 ▲42% ● スコープ3 ▲25%	カーボンニュートラルの実現・深化 ● スコープ1+2 CO ₂ 排出量0 ● スコープ3 サプライチェーンCO ₂ 排出量0
循環型社会 	● グリーン調達率の推進 ● 建設廃棄物の最終処分率 3.0%以下	サーキュラーエコノミーの実現・深化 ● グリーン調達率100% ● 建設副産物の最終処分率0%
自然共生社会 	ネイチャーポジティブに貢献する、 ● プロジェクトの推進 50PJ/年以上 ● 評価手法の展開 設計施工PJのうち30%に適用 ● 海洋課題への対応	ネイチャーポジティブの実現・深化 ● 建設事業に伴う負の影響の最小化 ● 自然と共生する事業による正の影響の最大化

2つの個別課題	目標
森林資源 森林環境 	● 森林破壊ゼロを前提とした木材調達により、森林資源・森林環境への負の影響を最小化 ● 保全と再生に取り組み、森林資源・森林環境への正の影響を最大化
水資源 水環境 	● 適切な管理の徹底と使用量の削減により、水資源・水環境への負の影響を最小化 ● 保全と再生に取り組み、水資源・水環境への正の影響を最大化

脱炭素社会については「TCFDフレームワーク」など、循環型社会については「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」など、自然共生社会については「TNFDフレームワーク」などを参照しています。詳細は [大成建設サステナビリティサイト>統合的な環境経営情報開示](#) をご覧ください

ガバナンス



会議体 環境関連課題を含むサステナビリティ経営に関する議案を審議

- サステナビリティ委員会(取締役会委員会)
 - ・ ESG全般に関する重要な方針や施策を審議
 - ・ 多様な視点を取り入れるために社外取締役を委員長とし、代表取締役社長を含む取締役6名(うち社外取締役2名)で構成
- サステナビリティ推進委員会(経営会議の諮問機関)
 - ・ サステナビリティ経営に関する基本方針や中長期目標を審議
- 環境課題対応に係る重要事項
 - ・ 上記会議体での審議を経て取締役会で審議・決定
 - ・ 各事業部門及びグループ各社に伝達、経営計画・事業運営に反映
 - ・ 建設作業所における具体的な実施事項に織り込み、取引先にも協力を要請

サステナビリティ関連課題の業務執行責任者 | CSO Chief Sustainability Officer 最高サステナビリティ責任者

- 取締役会で決定したサステナビリティ関連課題への取り組みを含む、業務執行におけるサステナビリティ経営の推進に関する責任者

戦略 | 2030年を想定して「リスクと機会」を抽出し、大成建設グループの事業への影響を評価

	リスク	機会	対応策
	当社グループの取り組みが不十分な場合には、ステークホルダーからの評価の低下や、受注機会の減少等のリスク	脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会への対応は、企業価値向上やステークホルダーからの評価向上につながる等の機会	リスク・機会への対応策
脱炭素社会 	夏季の気温上昇に起因する労働環境悪化による生産性の低下や担い手の減少、労務費の上昇、自然災害の甚大化・頻発化に起因するサプライチェーンの混乱による建設資材価格の上昇 等	ZEBや再生可能エネルギー関連工事、気候変動への適応に伴う設備・インフラの強化需要が増加 等	省人化・省力化施工技術の開発と普及促進や、T-eConcrete®、T-ニアゼロスチール等の低炭素・脱炭素建材、ZEB、ゼロカーボンビル(T-ZCB)の開発と社会実装の促進 等
循環型社会 	資源不足による資材価格上昇、廃棄物処分費用の増加によるコスト増 等	サーキュラーエコノミーの実現に貢献する再生資源使用の拡大、土壌浄化などの環境再生事業の受注機会が増加 等	T-eConcrete®、T-ニアゼロスチール等、資源循環に配慮した材料や工法の開発と普及促進や、PFAS※等の今後規制が見込まれる物質に対する低負荷な土壌・地下水の原位置浄化技術の高度化 等
自然共生社会 	資源不足による資材価格上昇、自然環境対策賦課金の増額によるコスト増 等	ネイチャーポジティブの実現に貢献する豊かな自然環境の保全・創出やグリーンインフラの整備に関連する受注機会が増加 等	ネイチャーポジティブ評価手法の開発や、環境予測技術、生物多様性計画技術、T-GI® rain garden等の緑地創出技術の開発と社会実装の促進 等

※ Per- and PolyFluoroAlkyl Substances パルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称

リスク管理

推進体制

- 取締役会の監督のもとに、品質、コンプライアンス、情報、安全、環境等のESGに関する主なリスクにも対応する適切な管理体制を整備

全社的リスクマネジメントの推進

- 代表取締役社長を「最高責任者」、管理本部長を「CRO | Chief Risk Management Officer」としたリスクマネジメント体制を構築
- 毎年、当該年度に顕在化したリスクを踏まえ、翌年度のリスク管理内容を見直すことでPDCAサイクルを運用するとともに、リスクマネジメント体制の有効性を検証

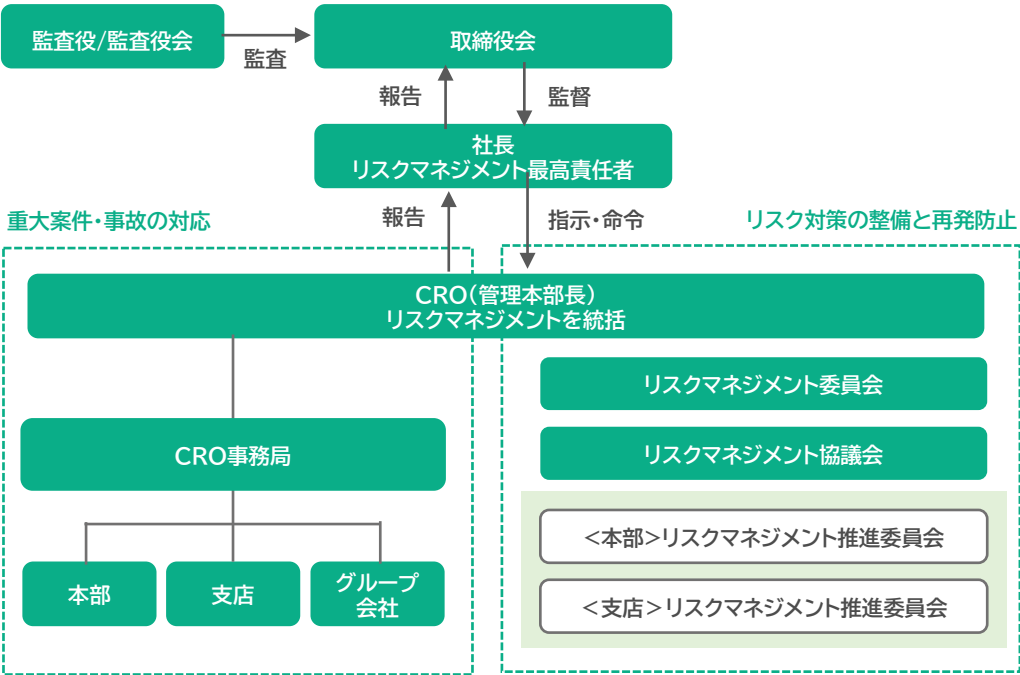
事業等のリスク

- 企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては経営会議および取締役会に報告され、当該リスクへの対処方針を総合的に検討・決定し、有価証券報告書の「事業等のリスク」で報告
- 事業等のリスク(2023年3月期有価証券報告書より抜粋)

	想定されるリスク	リスクへの対応
環境法規制違反リスク	環境関連法規に違反した場合に、刑事罰・行政処分・損害賠償請求等を受けるリスク	- EMS(環境マネジメントシステム)の制定・運用 - 環境パトロールによる遵守状況の確認
気候変動等環境課題に関するリスク	事業を通じた環境課題の解決への取り組みや情報開示が不十分な場合に、競争力やステークホルダーからの評価が低下するリスク	- 環境方針・グループ長期環境目標を定め「持続可能な環境配慮型社会の実現」を目指す - 環境デュー・ディリジェンスを実施し、サプライチェーンも含め、事業活動が環境に及ぼす負の影響および環境から受ける負の影響に対する予防・軽減等を推進 - 環境課題に対する取り組みを情報開示

これらの環境課題に対する取り組みについては、統合レポートやウェブサイト等で適切に情報開示しております

全社的リスクマネジメント推進体制



指標と目標

脱炭素社会

総排出量：千t-CO₂ | 原単位：t-CO₂/億円

CO ₂ 排出量削減目標 (2022年度比)		実績		目標	
		2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
スコープ1+2	総排出量	291	283	240	169
	削減率	-	▲3%	▲18%	▲42%
	原単位*	18.4	17.1	13.5	8.7
	削減率	-	▲7%	▲26%	▲53%
スコープ3 カテゴリ1+11	総排出量	6,712	5,287	-	5,033
	削減率	-	▲21%		▲25%

*原単位：売上高1億円あたりの排出量

自然共生社会

		実績		目標	
		2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
生物多様性向上/ネイチャー ポジティブに貢献する プロジェクトの推進		50件	44件	50件以上	50件以上
ネイチャーポジティブ評価手法		-	開発 開始	評価手法の確 立と運用開始	設計施工PJの 30%に適用

循環型社会

建設廃棄物最終処分率		実績		目標	
		2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
		2.8%	2.9%	3.0%以下	3.0%以下

大成建設グループのCO₂排出量

大成建設グループのCO₂排出量の9割超がスコープ3
スコープ3の中でもカテゴリ1とカテゴリ11で9割超

- **カテゴリ1**
鉄骨・鉄筋などの鋼材、セメント、コンクリート等の製造に伴い排出されるCO₂排出量
- **カテゴリ11**
その年に引き渡した建物の使用期間中に排出すると想定されるCO₂排出量
- **対象グループ会社**
大成建設および主要グループ会社

TNFDの中核開示指標

- TNFD提言は、まず自社にとっての優先地域を特定し、そのうえで当該特定地域に関する指標を開示することを要請
- 提言に則り、優先地域の特定とTNFDが求める指標の開示を検討

※ 当社WEBサイト内では下記項目を含む環境データを開示

マテリアル フロー	INPUT	エネルギー、主要建材・資材、水
	OUTPUT	CO ₂ スコープ1,2,3、NOx、SOx、フロン、建設副産物、水
建設副産物排出量 (廃棄物・有価物)		建設副産物排出量、種類別排出量、最終処分量、リサイクル量・率
有害物質の管理		有害廃棄物、PCB廃棄物、揮発性有機化合物

2022年度のスコープ3総排出量は、集計方法見直しにより数値を修正しております。
詳細は [大成建設サステナビリティサイト>環境データ](#) をご覧ください。